2020年（令和2年）
10月20日 第380号

発行
株式会社
安藤プロパン

あんしん Vol 380

〒955-0095
三条市代官島川原271
TEL. 34-7656(代)
FAX. 35-6326

あんしん取材班が行く

〈加茂市〉

粟麓（あわろく）フェス2020

ーワクワク粟麓・豊かな里山暮らしの秋を味わう一日ー

を訪ねて

◀参加者全員による集合写真

本誌370号掲載の七谷を元気にする会（加茂市）と、新潟県三条地域振興局地域づくりサポートチームとの共催による第4回め「粟麓フェス2020」が、冬鳥越スキーガーデンを会場に、10月11日開催された。

今回は新型コロナウイルス対応に鑑み、参加者の募集は、加茂市民のほか、昨年の粟麓フェスに参加していただいた県内在住者に限定しての開催となった。午前9時に受付が開始され、検温、感染症対策チェックリスト（参加者同意書）に署名した上での入場となった。一般参加者は20人、スタッフ20人、合計40人でスタートした。

中村会長が歓迎の挨拶を述べた後、春日副会長リードでラジオ体操を行ない、全員で記念撮影。9時50分よりAコース“冬鳥越里山散策”とBコース“十二神社・歴史探訪”の2チームに分かれてのトレッキングがスタート。

▶受付、検温等

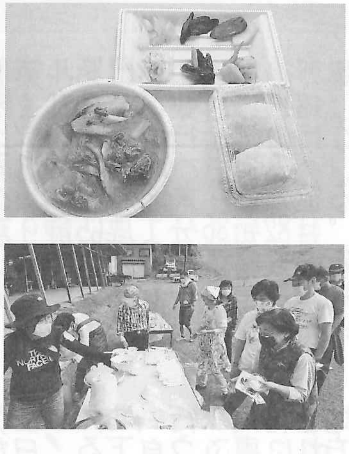
▶Aコース

Aコースは、①蒲原鉄道が走っていた時の電車を見学→②ちょうど見頃の「バラ園」を見学→③冬鳥越スキー場の山頂に向けて歩く、途中には“栗ひろい”を楽しむ。④頂上の見晴らし広場からは冬鳥越スキーガーデンの全景を眺めることができ、緑の整備された芝生の輝きに圧巻される。スタッフによる楽しい説明に山歩きが一段と盛り上がる。約70分1、1kmの散策。

▶Bコース

Bコースは、冬鳥越スキーガーデンから下土倉集落へ。①七社神社→②吉田家庭園→③灰塚「越後の戦乱をおさめ、領民を救った加茂次郎義綱公の遺徳を偲んで、古くからあった塚跡に灰塚を建立」④十二神社、本殿の彫刻のうち7点が幕末から明治にかけて活躍した「石川雲蝶」の貴重な作品を上土倉の前区長鶴巻さんの特別な取り計らいによって見学することができた。約100分近くの時間を要した4、4kmの散策であった。下土倉在住の亀山勇さんが楽しいトークとガイドを務めた。

“七谷を元気にする会”中村幸一会長



▶昼食 おにぎり、つけもの、みそ汁

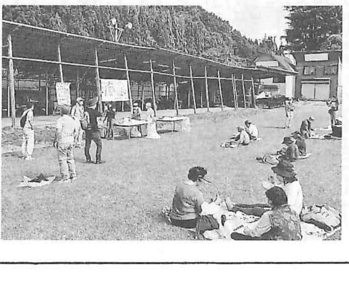
今年の昼食メニューは、新型コロナウイルス感染予防のため縮小した。中村幸一会長の“七谷産新米コシヒカリのおにぎり”食事スタッフのけんこさんとみどりさんの“つけもの添え”“イノシシ汁、きのこ汁”というシンプルなメニュー。しかし、おにぎりはおかずがいらない程の絶品！　手作りっけものは正におふくろの味。イノシシ汁の肉が沢山入っていて鹿肉も入っている。きのこ汁は、なめこ・しめじなど平山豆腐店のあぶらげで一段と旨みがでる。

参加者は綺麗に刈られた芝生の上にビニールシートを敷きおにぎりを「ばかうんめ！」とほおばっていた。

参加者を対象に「粟麓市も開かれ、いもづる、むかご、おかわかめ等、珍らしい山の幸の他にネギ、栗、キャベツ等、全て百円で販売。七谷米1kg400円で全て完売。」途中、冬鳥越のバラ園を訪ずれた一般の方が、野菜を買おうとしたり、おにぎり（パック入り）を手にしたりする一幕もあった。

閉会のあいさつで白川副会長は『今年はご馳走はありませんでしたが、来年は沢山用意しますので来年も又、七谷にお越し下さい！』

数ヶ月にも及ぶ準備期間を要した粟麓フェス。完壁な受入れ体制とクオリティの高さに力を感じた。



▶芝生の中での昼食

中国331万人が突然失業するかもしれない恒大集団（不動産開発会社）の話

社長 安藤幸広

今回は中国の不動産会社の話です。このほど中国広東省深セン市に本部を置く不動産開発会社大手「中国恒大集団」（以下恒大集団という）が、2020年8月24日に広東省政府に送付した書簡の内容がネット上に流失し中国国内や海外でも騒然となっている話です！。日本ではあまり報道されていない事なのでご紹介したいと思います。

　書簡内容は「大紀元」等の複数メディアによると、同社の有利子負債は2020年6月30日時点で日本円に換算して約13兆3,680億円。銀行借入額は128銀行に対し合計3兆5,918億円。その他の主な負債は香港と深セン市場を通じて過去より企業・投資家向け250社に販売した約9兆7,700億円の社債（ドル債もあり）。そして現在直面している問題は2021年1月31日に迫る償還しなければならない社債償還額が約2兆1,000億円。更に投資家に約束した社債配当額が2,118億円。しかしその償還と配当の支払いに対し現在深刻な資金繰り難に直面しており、投資家が社債の借換えに応じてくれるか新株発行増資に応じてもらう必要がある。また借換えや増資に際し広東省政府や中国政府の許可が必要であり更に両政府に社債なども含め引き受けて貰えないと資金調達（ドルの調達も含む）の目途が断たれ企業破綻（デフォルト）が現実化せざるを得ないというもの。そして自助努力の一環として、①：9月7日からすべての不動産物件を30%引きで販売し在庫マンション等を現金化するため最大限に努力中である。②：建設途中の不動産分譲（マンション等）物件を完成前に購入し、全額支払って貰える人達に対しては更に10%デスカウントする（既に数万人がマンションを先払い購入した模様）。つまり在庫や建設途中のマンションを「たたき売り」しなければ資金繰りの目途がつかないのである。社債償還前も資金繰りは相当厳しいようだ。

　新型コロナウイルスの中国を含む世界的な大流行の景気悪化＋米中対立による輸出減少＋原油価格の低迷＋長江流域で起きている洪水被害拡大などの影響で中国企業の返済能力も低下し、国有企業ですら債務不履行した企業集団が続出している。しかし中国政府当局は不動産企業のこれ以上の借金拡大を防ぐため資金調達規制を実施しており恒大集団だけではなく各大手不動産企業の資金繰りはとても厳しい模様。もし恒大集団が破綻すると直接の従業員17万人＋関連会社と下請け建設会社等の331万人＋先払いマンション購入者60万人＋借入れ銀行の破綻連鎖＋社債引き受け会社の信用不安発生など中国経済や中国金融システムが深刻なダメージを受けると指摘。この書簡はどう考えても借り手が開き直り政府を脅迫している内容のように思える。最悪は突然350万人余りが失業し連鎖倒産の悪影響が多大に及ぶ！　と結んでいる。厳しいのは恒大集団ばかりではないと思うが中国恒大集団の今後の動向が大いに注目される。日本では自民党菅新政権が国内の地方銀行102行の再編を示唆したとのニュースが流れている。深刻な新型コロナ禍影響の下の中、地方銀行は再編のために先ず第1に地方銀行が抱えている不良債権処理を先行してからの合併になろう。うまくやらないとぎりぎりの経営を強いられている中小企業やローンを抱えた個人が単に切り捨てられて益々地方が加速度的に衰退し人口減少も加速してしまう。

恒大地産集團
EVERGRANDE REAL ESTATE GROUP
恒大地産集團有限公司
2015

▲中央の人物が 中国恒大地産集団の許家印会長

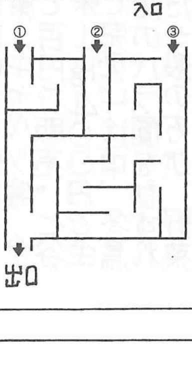
　10月9日号の週刊ポストによると日本国内地方銀行で不良債権比率の高い順に、第1位13・9%でスルガ銀行（静岡県）、第2位5・65%で南日本銀行（鹿児島県）、第3位4・1%で豊和銀行（大分県）、第4位3・86%で高知銀行（高知県）、第5位3・82%で福邦銀行（福井県）と報じている。新潟県内3行の大光銀行は第53位で1・74%・北越銀行は第59位で1・58%・第四銀行は第79位で1・34%であり、現在は3行とも十分な健全性を保っている。では地方経済復活のためにはどうしたら良いのか?。第1には英知を集結してできるだけ早く新型コロナウィルスを収束させる。第2に国内消費や生産活動が回復する政策を実施する。しかしである。その方策が思いつかない!。日本全体では多大で潤沢な「個人現金資産と非金融法人の現金内部留保」合計1,300兆円余りを持っていると言われるが、その潤沢な現金資産を持ちながら衰退して行く流れは歴史上稀有な事が進行中なのだ。154年前幕末の混乱期に薩長同盟締結のため坂本龍馬が檄を飛ばし叫んだ『策を出せ、策を!』。昨今の現在日本も同じに思える!。そこで小生考えるに、1988年竹下政権が実施した「自らが考え自らが行う地域づくり事業＝ふるさと創生1億円事業」として市町村に1億円配ったがこれが起爆剤となり地方は活況を呈した。

　現在1,704市町村×3億円＝5,112億円の補正予算を組み、ふるさと創生3億円事業として3億円を配った方が地方活性化に即効性がありそうに思う。皆様、如何でしょうか、この案?

（次回に続く。）

今月のクイズ

Q 3回曲がるだけで出口に出るにはどの入口から入ったらよいでしょうか?



Vol 378の答 1.「無い袖は振れぬ」 2.「以て瞑すべし」 3.「波紋を広げる」 4.「時宜にかなう」 5.「貧すれば鈍する」

当選者

▼池田正行さん（田上町）

▼田辺利明さん（三条市）

※クイズのご応募おまちしております。

▶オモテ

63 〒955-0095
三条市代官島
川原271
(株)安藤プロパン
あんどんクイズ係

▶ウラ
・クイズの答
・氏名・住所
・年令・おつとめ先
・メッセージ

しめきり 12月10日